

経営比較分析表（平成28年度決算）

長野県 小諸市

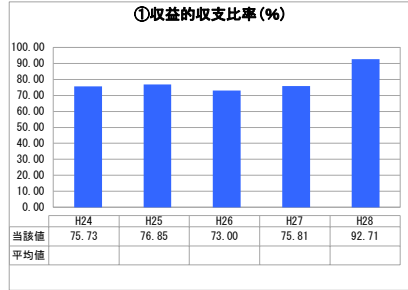
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	17.34	100.00	1,830

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
42,954	98.55	435.86
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,410	3.41	2,173.02

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



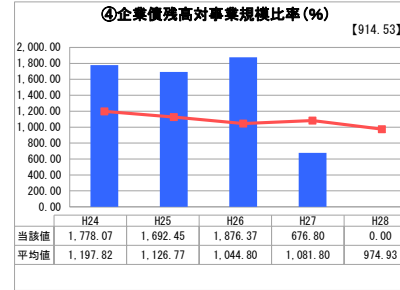
「単年度の収支」



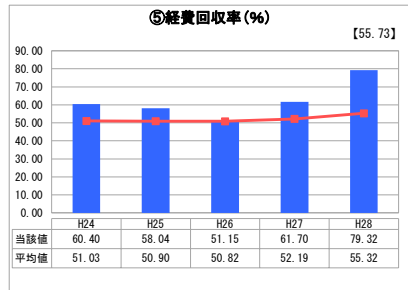
「累積欠損」



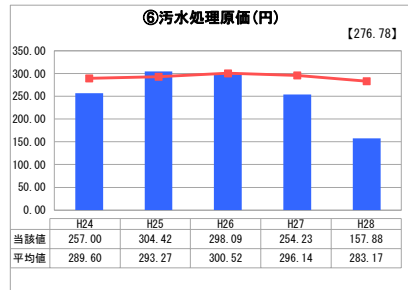
「支払能力」



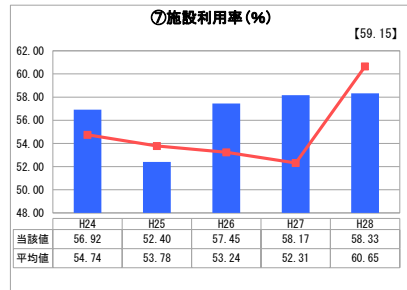
「債務残高」



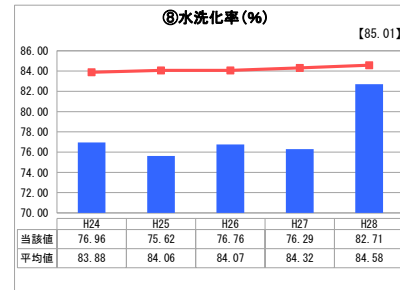
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

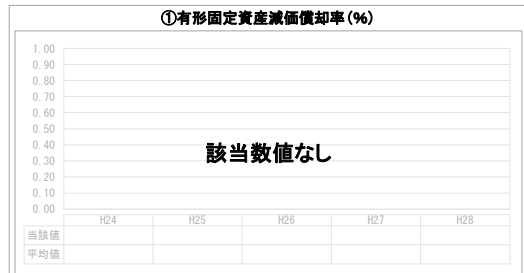


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

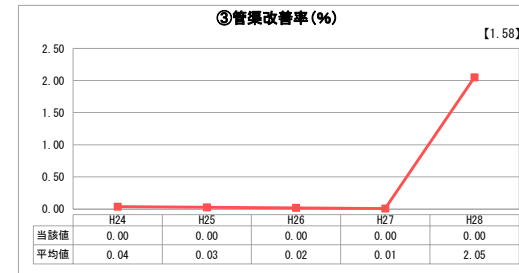
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

①収益の収支比率や⑤経費回収率は100%を下回っており使用料収入のみでは賅えておらず、定額制による料金制度等が要因と考えられることから、従量制料金制度への移行を推進することが課題となります。

④企業債残高対事業規模比率は、企業債残高を計画的に償還していることから減少傾向にあります。

⑥汚水処理原価は、減少傾向に推移してきており、⑦施設利用率及び⑧水洗化率については、全体的に増加傾向に推移してきています。

今後、人口減少等により利用率の低下が推測され、5つある処理施設の汚水処理費が高額となることから、水洗化率の向上や効率的な処理方法の検討を進める必要があります。

2. 老朽化の状況について

定期的な管渠更新や改良は実施しておりませんが、供用開始の早い施設では20年以上が経過していることから、状況把握が必要になってきます。

今後は、ストック/カット手法を踏まえた長寿命化計画の策定と、適切な維持管理を実施することで、資産の延命化及び資産管理の最適化を図ることが重要です。

全体総括

経営状況については、経営や施設の効率性に関する指標から全体的に良好とは言えない状況であることから、使用料の従量制料金制度への移行や更なる費用削減及び計画的な統合促進等、効果的に環境整備の実施を進めます。

平成30年4月から地方公営企業法を一部適用して公営企業会計の導入を進めています。固定資産の評価等から経営状況を把握することで、効果的な資産の維持管理を行い、経営指標の改善に取り組んでいきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益の収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。